

世の中を良くする企業ファンド (野村日本株ESG投資)

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2025年3月24日)

作成対象期間(2024年3月26日～2025年3月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年8月3日以降、無期限とします。	
運用方針	社会的価値創造企業マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	世の中を良くする企業ファンド(野村日本株ESG投資)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	世の中を良くする企業ファンド(野村日本株ESG投資)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	期 騰 落 中 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2021年8月3日	10,000	—	—	3,065.49	—	—	—	1
1期(2022年3月24日)	9,286	0	△ 7.1	3,163.77	3.2	96.7	—	2,231
2期(2023年3月24日)	8,809	0	△ 5.1	3,207.05	1.4	99.0	—	2,433
3期(2024年3月25日)	12,287	100	40.6	4,671.17	45.7	100.1	—	1,625
4期(2025年3月24日)	11,754	80	△ 3.7	4,803.82	2.8	99.2	—	1,097

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

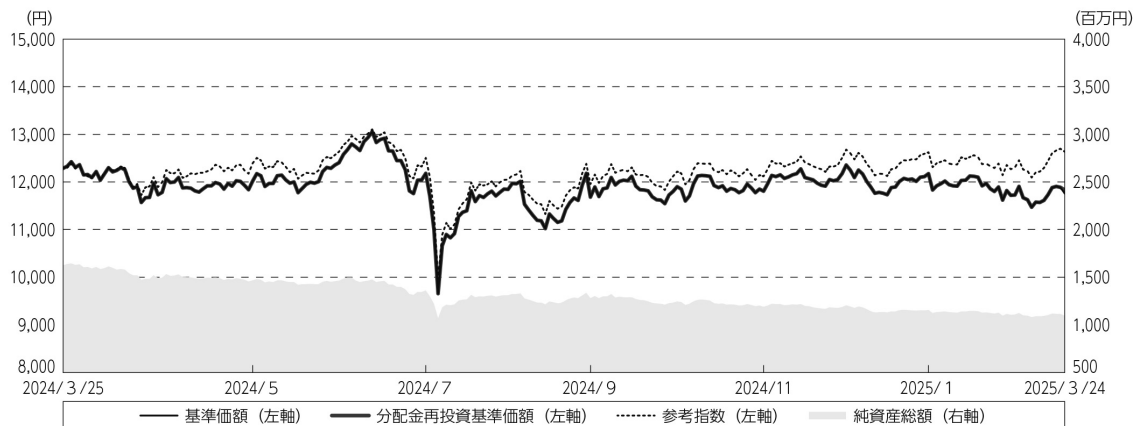
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年3月25日	12,287	—	4,671.17	—	100.1	—
3月末	12,363	0.6	4,699.20	0.6	98.6	—
4月末	12,071	△1.8	4,656.27	△0.3	98.5	—
5月末	12,018	△2.2	4,710.15	0.8	99.0	—
6月末	12,352	0.5	4,778.56	2.3	98.7	—
7月末	12,178	△0.9	4,752.72	1.7	98.8	—
8月末	11,966	△2.6	4,615.06	△1.2	98.3	—
9月末	11,684	△4.9	4,544.38	△2.7	98.4	—
10月末	11,850	△3.6	4,629.83	△0.9	98.4	—
11月末	11,805	△3.9	4,606.07	△1.4	98.7	—
12月末	12,248	△0.3	4,791.22	2.6	99.4	—
2025年1月末	12,173	△0.9	4,797.95	2.7	99.4	—
2月末	11,617	△5.5	4,616.34	△1.2	99.3	—
(期 末)						
2025年3月24日	11,834	△3.7	4,803.82	2.8	99.2	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：12,287円

期 末：11,754円（既払分配金（税込み）：80円）

騰落率：△3.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2024年3月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作定期首（2024年3月25日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.7%の下落

基準価額は、期首12,287円から期末11,834円（分配金込み）に453円の値下がりとなりました。

（下落）中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと

（上昇）決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下したこと

（下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと

（下落）日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念が高まったこと

（上昇）米国のインフレ率鈍化、個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったこと

（下落）自民党総裁選で石破氏が勝利したことを受け企業への課税強化など今後の経済政策へ

の懸念が高まったこと

- （下落）米新政権の閣僚人事の発表を受けて米中対立激化への懸念が高まったこと
- （上昇）日銀による政策金利の据え置きを受けた円安・米ドル高の進行や、最大手自動車メーカーのROE（株主資本利益率）目標の引き上げが好感されたこと
- （下落）米政権の関税政策に対する警戒感や米経済指標が軟調だったことによる米景気後退懸念が高まったこと

○投資環境

国内株式市場は、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことを背景に下落基調で始まりました。その後は、決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたことから上昇となりました。7月から8月上旬にかけては日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落しましたが、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったことや、米大手AI半導体企業による決算発表などの重要イベントの通過を受けて上昇に転じました。

9月には自民党総裁選で石破氏が勝利したことを受け企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったことや、11月には米新政権の閣僚人事の発表を受けて米中対立激化への懸念が高まったことから下落したものの、12月には日銀による政策金利の据え置きを受けた円安・米ドル高の進行、最大手自動車メーカーのROE目標の引き上げが好感されたことを背景に上昇しました。

2025年1月以降は米国のインフレ率の高止まりに対する懸念が高まったことに加え、トランプ米大統領がメキシコなどに関税を課す大統領令に署名したこと、米政権による追加関税への警戒感や米経済指標が軟調だったことによる景気後退懸念の高まりによって下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）]

主要投資対象である[社会的価値創造企業マザーファンド]を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に99.2%としました。

[社会的価値創造企業マザーファンド]

・株式組入比率

期首99.4%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には98.9%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- （1）個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- （2）個別銘柄の中長期での社会的価値創造の度合いと将来的に実現できる収益性の観点で個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

東京エレクトロン、日立製作所、デンソー、信越化学工業、東京海上ホールディングスなどを組み入れの上位としました。

- ②期中には、
東京エレクトロンなどの組入比率を引き下げると一方、ソニーグループなどの組入比率を引き上げました。
- ③期末は、
引き続き日立製作所、東京海上ホールディングスなどの組み入れを上位に維持したほか、ソニーグループ、第一生命ホールディングス、SOMPOホールディングスなどを組み入れ上位としました。
- ④銘柄数は、期首40銘柄、期末40銘柄としました。

新規組入事例

ユー・エス・エス：自動車オークション運営事業やリサイクル事業を通じて、SDGs12「つくる責任、つかう責任」などへ貢献し、海外における日本車需要の高まりから中期的に高いCFROI（投下資本キャッシュフロー率）が継続すると判断し新規に買い付けしました。

ダイヘン：電力機器、ファクトリーオートメーション機器、プラズマ発生用電源等を手掛け、SDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」やSDGs11「住み続けられるまちづくりを」に貢献し、電力需要や半導体需要拡大に伴い中期的に高いCFROIが継続できると判断し新規に買い付けしました。国内における工場や送電・配電設備、データセンター等の投資増加に伴う変圧器の需要増加で成長が期待できると考えています。

富士通：量子コンピュータの研究開発やITソリューションサービスの提供を通じて、SDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」やSDGs11「住み続けられるまちづくりを」などに貢献し、日本国内におけるIT投資の拡大から中期的に高いCFROIが継続すると判断し新規に買い付けしました。

ヒロセ電機：電気信号や光信号などの接続を精緻に行なうコネクタの製造・販売を通じてSDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」やSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」などに貢献し、自動車の電装化や工場の自動化・省人化に伴い当社のコネクタの使用量が増えることで中長期的に高いCFROIが継続すると判断し新規に買い付けしました。

トヨタ自動車：ハイブリッド自動車などを販売することでSDGs13「気候変動に具体的な対策を」に貢献し中期的に高いCFROIが継続できると判断し新規に買い付けしました。

丸紅：食料や農薬・肥料関連事業、電力・インフラ関連事業などを手掛け、SDGs2「飢餓をゼロに」などに貢献し中期的に高いCFROIが継続できると判断し新規に買い付けしました。米農業資材、リース事業など複数の事業で成長が期待できると考えています。

第一生命ホールディングス：生命保険事業を通じて顧客の生涯にわたって発生しうるリスクを引き受け、SDGs3「すべての人に健康と福祉を」などに貢献し、米国での成長や高い資本規律を持った経営戦略を通じて中期的に高いROEが継続できると判断し新規に買い付けしました。

全売却事例

エムスリー：新型コロナウイルス感染縮小に伴いメディカルプラットフォーム事業の成長性が低下する懸念が高まったことで、CFROIC見通しを引き下げて全て売却しました。

JCRファーマ：開発中の医薬品に関する導出交渉が頓挫し短期的には導出の進展が見込みづらいこと、上市済みの国内医薬品の市場環境が厳しいことや研究開発費など固定費の増加傾向が続いていることなどからCFROIC見通しを引き下げて全て売却しました。

リンナイ：中国経済に対する成長見通しの低下や米国事業のコスト増加を踏まえて、CFROIC見通しを引き下げて全て売却しました。

ルネサスエレクトロニクス：大型買収による資産増大や固定費の負担に加えて需要の回復が緩慢かつ競合が激化する可能性を踏まえ、CFROIC見通しを引き下げて全て売却しました。

キーエンス：余剰現金が過大となっていることを背景に資本効率性が低下している一方、会社側には資本効率維持・向上に向けた前向きの姿勢が見られないことから同社に対するESG評価およびCFROIC見通しを引き下げて全て売却しました。

浜松ホトニクス：新型コロナウイルス感染拡大以降、医療機器の需要拡大に伴い当社製品の売上は好調であったものの、新型コロナウイルスの収束後には過剰に発注された当社製品の在庫調整が始まったことからCFROIC見通しを引き下げて全て売却しました。

ニトリホールディングス：新型コロナウイルス感染拡大による巣ごもり需要発生に伴い当社の業績は拡大したものの、国内同業他社のM&A（企業の合併・買収）や大型物流投資など今後の国内事業の成長性に見合わない投資が継続したことからCFROIC見通しを引き下げて全て売却しました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、電気機器、保険業、化学などに多く投資しています。

業種配分を参考指数と比べますと、

保険業、電気機器、化学、精密機器、医薬品などの組入比率が高めに、

銀行業、食料品、その他製品、情報・通信業、不動産業などの組入比率が低めになっています。

<オーバーウェイト上位5業種>

	業 種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	保険業	13.5	3.5	+10.0
2	電気機器	25.3	17.5	+7.8
3	化学	10.9	4.9	+6.0
4	精密機器	4.9	2.1	+2.8
5	医薬品	6.0	4.2	+1.8

<アンダーウェイト上位5業種>

	業 種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	銀行業	0.0	9.7	-9.7
2	食料品	0.0	3.0	-3.0
3	その他製品	0.0	3.0	-3.0
4	情報・通信業	4.6	7.5	-2.9
5	不動産業	0.0	1.9	-1.9

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）対比では6.5%のマイナス

今期の基準価額（分配金込み）の騰落率は－3.7%となり、参考指数の＋2.8%を6.5%下回りました。

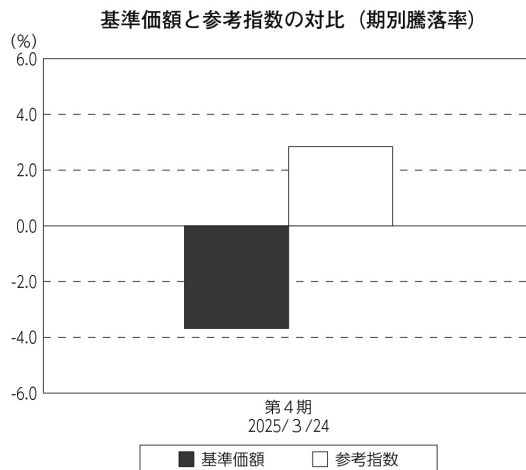
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①参考指数に比べ保有を多めにしていた保険業セクターが参考指数のパフォーマンスを上回ったこと
- ②参考指数に比べ保有を多めにしていたSOMPOホールディングス、日立製作所、東京海上ホールディングスなどが参考指数のパフォーマンスを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①保有していなかった銀行業セクターが参考指数のパフォーマンスを上回ったこと
- ②参考指数に比べ保有を多めにしていた東京エレクトロン、デンソー、信越化学工業などが参考指数のパフォーマンスを下回ったこと



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

- （１） 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して 1 万口当たり80円とさせていただきます。
- （２） 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり・税込み）

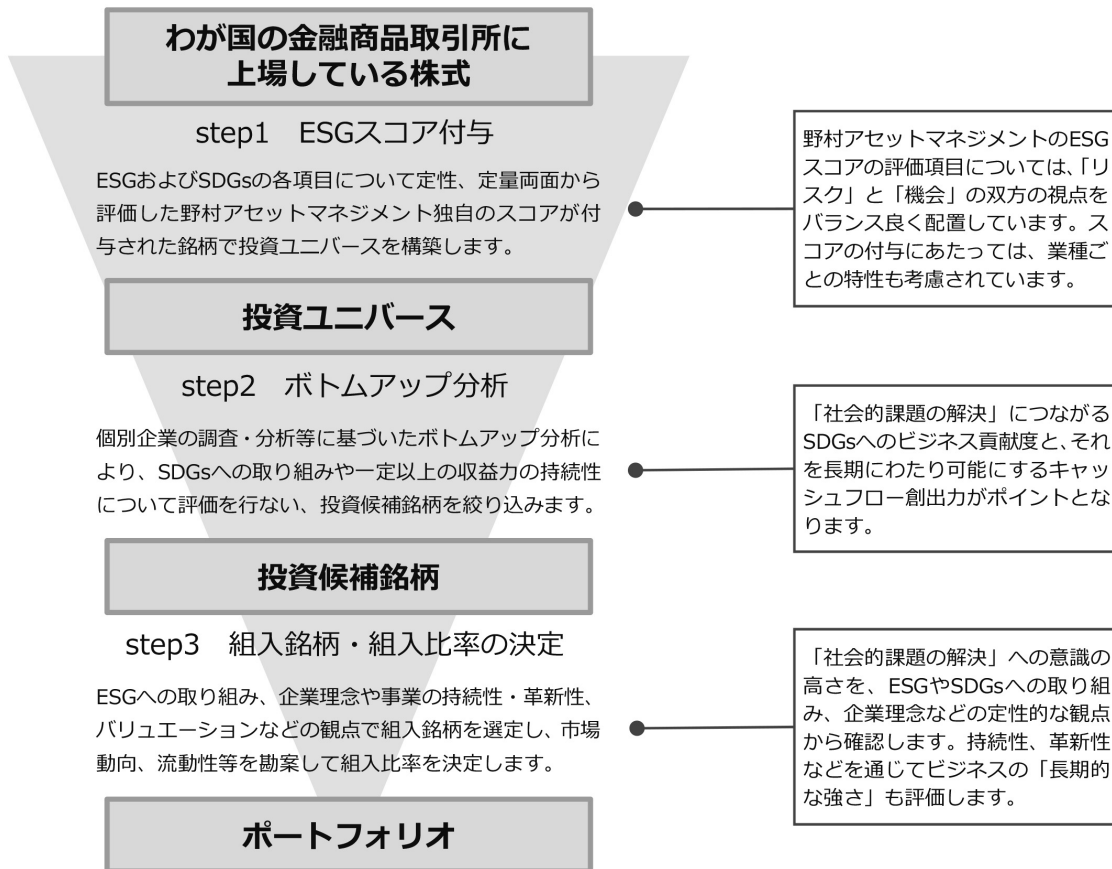
項 目	第 4 期
	2024年 3 月26日～ 2025年 3 月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	80 0.676%
当期の収益	56
当期の収益以外	23
翌期繰越分配対象額	2,059

- （注） 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- （注） 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎（ご参考）マザーファンドのESG運用について

○運用プロセス図

マザーファンドは、下記のプロセスに基づいて運用されています。



※上記のポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

○主要組入銘柄における社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント

主要組入銘柄の解説と、ESG視点から見た社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイントについてご説明いたします。

ソニーグループ

①事業内容

ソニーグループはゲーム、映画、音楽、アニメなどで世界有数のプラットフォーム（基盤）やIP（知的財産）を持つエンターテインメント企業です。

②社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント

同社は様々なデジタルコンテンツ（創作物）やクリエイター（創作者）を積極的に育成し、人々に娯楽や感動を届けることでSDGs 4「質の高い教育をみんなに」などに貢献し、エンターテインメント事業の成長により中期的に高いCFROICを継続できると判断しています。ゲーム、映画、音楽、アニメなどを持つ独自の立ち位置により、クリエイターには多種多様な活躍の場を提供でき、さらにそれぞれの事業の組み合わせにより、所有するIPの価値を最大化させながら持続的な利益成長を実現できると考えています。

日立製作所

①事業内容

日立製作所は「IoT（モノのインターネット）時代のイノベーションパートナー」を目指し、社会イノベーション（技術革新）事業を加速する電機メーカーです。

②社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント

同社はオペレーショナルテクノロジー（制御・運用技術）、IT（情報技術）、プロダクト（製品）の3つの強みを生かしたデジタル基盤LumadaによりSDGs 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」や、再生可能エネルギーの拡大に必須である送配電網によりSDGs 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献できる点を評価しています。これらの成長により同社は中期的に高いCFROICを継続できると判断しています。これら事業の環境や社会への貢献性と成長性だけでなく、事業ポートフォリオを現在の形に変革し、収益性を改善させてきた同社経営陣の実行力についてもガバナンス面で評価しています。

東京海上ホールディングス

①事業内容

東京海上ホールディングスは損害保険事業や生命保険事業を手掛ける保険会社です。

②社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント

同社は損害保険事業において顧客の災害リスクを引き受け、防災や減災にも取り組むことでSDGs13「気候変動に具体的な対策を」などに貢献できることを評価しています。他社に先駆けて2000年代から海外保険会社のビジネスモデルを独自に研究し、慎重な買収・統合戦略を進めてきており、それにより国内損害保険事業に集中していた事業リスクに対して分散効果を効かせながら海外事業の利益を拡大してきた点をガバナンス面で高く評価しています。海外利益の拡大などにより中期的に高いROEが継続できると判断しています。

○組入銘柄の選定におけるESG特性の重視

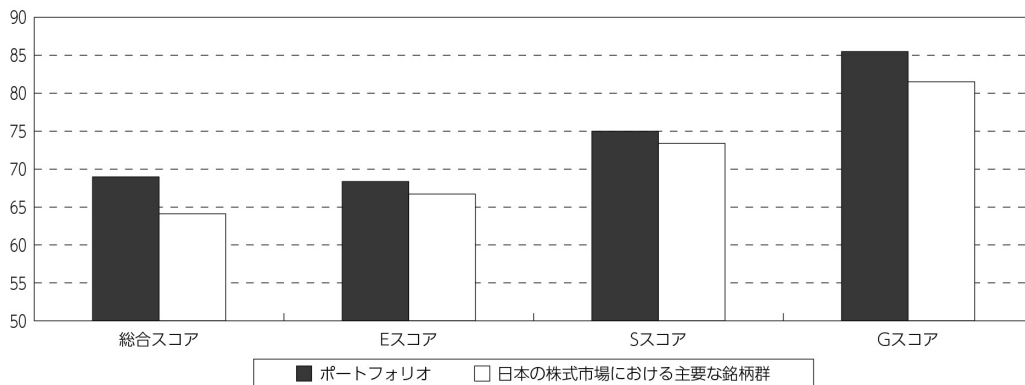
①ポートフォリオにおけるESGスコアについて

ポートフォリオは日本の株式市場における主要な銘柄群と比較して、2024年12月末時点においてE（環境）、S（社会）、G（企業統治）のすべての項目で良好なスコアを示しました。

国内の主要な上場企業に対しては、日本株ESGスコアが付与されます。（2024年12月末時点で440銘柄）

これは野村アセットマネジメントの企業調査を担当する部署と責任投資調査を担当する部署が協業して付与した個別企業のESGスコアとなっており、スコアは0～100で表され、100が最も優れています。

【ポートフォリオと日本の株式市場における主要な銘柄群の比較:総合およびE・S・Gそれぞれのスコア】



※個別企業のESGスコアを時価総額に応じて加重平均することで算出（2024年12月末時点）

なおESGスコアの評価項目は下の表に記載されているESGおよびSDGsに関する構成項目をもとに構成されており、その評価項目は多岐にわたります。

	構成項目
E 環境	E1：環境戦略※1、経営陣の取り組み E2：気候変動 E3：自然資本※2、その他環境問題
S 社会	S1：社会戦略※3、経営陣の取り組み S2：労働環境、人的資本 S3：人権、その他社会課題
G ガバナンス	G1：経営トップ（経営陣の評価） G2：取締役会の評価 G3：その他のガバナンス項目
SDGs	17の目標ごとの評価

※1 環境戦略：気候変動リスクなどに対応した経営戦略

※2 自然資本：森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本の適切な利用および保全

※3 社会戦略：人権など社会課題に対応した経営戦略

②ESG特性を重視して選定された銘柄の割合について

- ・SDGsへの取り組みや一定以上の収益力の持続性について評価を行ない、投資候補銘柄を絞り込みます。そして、「社会的課題の解決」への意識の高さを、ESGやSDGsへの取り組み、企業理念など定性的な観点から確認し、持続性、革新性などを通じてビジネスの「長期的な強さ」も評価してポートフォリオを構築します。
- ・当該運用プロセスを経ることによって、ポートフォリオを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。

○社会的インパクトの達成状況

ポートフォリオ 1 億円当たりの投資額により、様々なアウトカム（成果）・インパクト（影響）をもたらしています。ポートフォリオを通じて世の中に貢献する社会的インパクトの達成状況は主に以下のようになっています。（2022年）

インパクトゴール	インパクト項目	1億円投資あたりの アウトカム(成果)
気候変動の緩和	環境性能の高い製品販売などによる温室効果ガスの排出削減貢献	96.7トンCO ₂
	再生可能エネルギー発電	11,088ワット
自然資本減少の緩和	ペットボトル再利用数(カーペット素材ヘリサイクル)	1,040本
	金属資源循環ビジネスの取扱量	9トン
医療問題への対処	製薬企業の研究開発費	274,379円
	医療・分析機器関連企業の研究開発費	98,171円
	新興国で貢献した患者数(感染症患者への薬剤提供)	14人
	主に先進国で貢献した患者数(心臓血管治療など)	7人
生活水準の向上	難民・避難民への服の寄贈・リサイクル	0.9着

（出所）野村アセットマネジメント作成。企業のインパクトに関するデータは、各企業の統合報告書、アニュアルレポート、ホームページへの掲載資料等から収集しています。インパクト・データは完全なものではありません。現在、企業が開示しているデータをインパクトとして開示できないケースもあるため、当社にて収集したデータを基に、推計する場合もあります。なお、インパクト・データに関連して標準化され、統一的に受け入れられている手法はまだ確立されていません。資料には当社による推定値も含まれていますが、本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクト・データに関しては、独立機関による認証を受けてはいません。

投資金額 1 億円当たりのインパクトは、当運用の投資対象企業への実質的な投資比率を考慮したものとなっています。例えば、A社が省エネルギー製品を販売し 7,000万tのCO₂削減に貢献した場合を考えます。当戦略がA社を運用資産の 2 %保有しているとする、当戦略 1 億円の投資に対し200万円分A社に投資することとなり、A社によるCO₂削減のインパクトは（200万円 / A社の時価総額（円））×7,000万tとして計算されます。これらをCO₂削減量を開示しているすべての投資対象企業について集計し、当運用の投資金額 1 億円当たりのCO₂削減効果の推定値を計算します。

○スチュワードシップ活動

野村アセットマネジメントは、スチュワードシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めると同時に、投資判断に反映します。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動の詳細は、以下のサイト「野村アセットマネジメントの責任投資」にアクセスいただくとご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

◎今後の運用方針

〔社会的価値創造企業マザーファンド〕

- （１）当ファンドは、わが国の株式の中から、SDGs※^１やESG※^２などに係る社会的課題の解決への取り組みに着目し、利益成長することが期待される企業の株式に投資し、中長期でのトータルリターン獲得を目指します。

※１ SDGsとは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。持続可能な開発目標とは、2015年９月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

※２ ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

- （２）当ファンドでは、本業で社会課題解決に取り組み利益を持続的に成長させる企業に投資する事で中長期の投資成果は得られる、という考えのもと株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGsやESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーション（企業価値評価）などの観点から評価を行ない組入れ銘柄を決定していきます。また、個別銘柄への中長期投資を前提としながらも、過度な株価上昇、下落に際しては、適切なリバランス（投資比率調整）を実施します。丹念な個別企業の調査・分析と適切なリバランスを継続することで、中長期的な超過収益獲得を目指してまいります。

〔世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）〕

当ファンドは引き続き第５期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である〔社会的価値創造企業マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月26日～2025年 3 月24日)

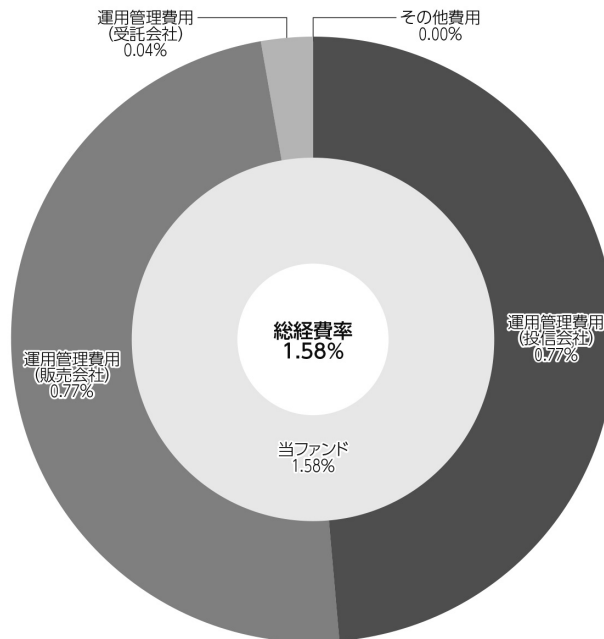
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 190	% 1. 580	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(92)	(0. 768)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(92)	(0. 768)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0. 044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0. 093	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0. 093)	
(c) そ の 他 費 用	0	0. 003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	201	1. 676	
期中の平均基準価額は、12,027円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月26日～2025年3月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
社会的価値創造企業マザーファンド	千口 10,252	千円 28,900	千口 187,857	千円 533,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年3月26日～2025年3月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	社会的価値創造企業マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,121,022千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,698,080千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.61

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月26日～2025年3月24日)

利害関係人との取引状況

＜世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）＞
該当事項はございません。

＜社会的価値創造企業マザーファンド＞

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 8,803	百万円 556	% 6.3	百万円 13,317	百万円 536	% 4.0

平均保有割合 9.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	1,235千円
うち利害関係人への支払額（B）	76千円
（B）／（A）	6.2％

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2025年3月24日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
社会的価値創造企業マザーファンド	567,413	389,807	1,100,153

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2025年3月24日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	％
社会的価値創造企業マザーファンド	1,100,153	98.3
コール・ローン等、その他	19,232	1.7
投資信託財産総額	1,119,385	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年3月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,119,385,424
コール・ローン等	19,131,174
社会的価値創造企業マザーファンド(評価額)	1,100,153,995
未収入金	100,000
未収利息	255
(B) 負債	22,264,175
未払収益分配金	7,467,056
未払解約金	5,440,596
未払信託報酬	9,337,129
その他未払費用	19,394
(C) 純資産総額(A－B)	1,097,121,249
元本	933,382,016
次期繰越損益金	163,739,233
(D) 受益権総口数	933,382,016口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,754円

(注) 期首元本額は1,322,916,848円、期中追加設定元本額は52,817,656円、期中一部解約元本額は442,352,488円、1口当たり純資産額は1.1754円です。

○損益の状況（2024年3月26日～2025年3月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,488
受取利息	19,488
(B) 有価証券売買損益	△ 21,169,172
売買益	11,147,999
売買損	△ 32,317,171
(C) 信託報酬等	△ 20,658,554
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 41,808,238
(E) 前期繰越損益金	183,321,219
(F) 追加信託差損益金	29,693,308
(配当等相当額)	(10,913,774)
(売買損益相当額)	(18,779,534)
(G) 計(D＋E＋F)	171,206,289
(H) 収益分配金	△ 7,467,056
次期繰越損益金(G＋H)	163,739,233
追加信託差損益金	29,693,308
(配当等相当額)	(11,063,761)
(売買損益相当額)	(18,629,547)
分配準備積立金	181,151,192
繰越損益金	△ 47,105,267

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年3月26日～2025年3月24日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年3月26日～ 2025年3月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,297,029円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	11,063,761円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	183,321,219円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	199,682,009円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,139円
g. 分配金	7,467,056円
h. 分配金(1万口当たり)	80円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	80円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
 ＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
 （販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

社会的価値創造企業 マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2025年3月24日）

作成対象期間（2024年3月26日～2025年3月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGsやESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーションなどの観点から評価を行ない、組入銘柄及び組入比率を決定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純 資 産 額
	期騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2021年3月24日)	21,586	66.0	3,014.91	48.2	99.1	—	6,161
6期(2022年3月24日)	20,946	△ 3.0	3,163.77	4.9	96.9	—	17,240
7期(2023年3月24日)	20,186	△ 3.6	3,207.05	1.4	99.2	—	18,099
8期(2024年3月25日)	28,827	42.8	4,671.17	45.7	99.4	—	17,622
9期(2025年3月24日)	28,223	△ 2.1	4,803.82	2.8	98.9	—	12,618

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

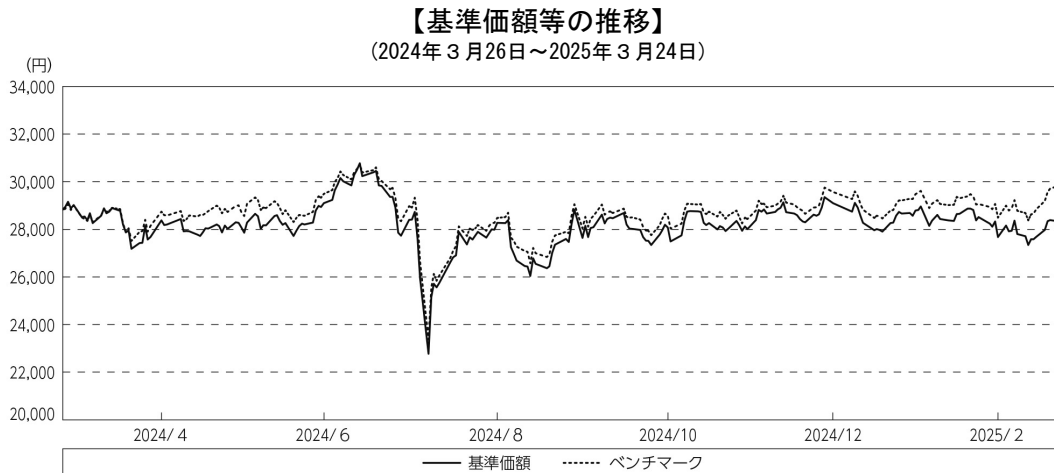
年 月 日	基 準	価 額	ベンチ マ ーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年3月25日	28,827	－	4,671.17	－	99.4	－
3月末	29,012	0.6	4,699.20	0.6	98.6	－
4月末	28,369	△1.6	4,656.27	△0.3	98.7	－
5月末	28,280	△1.9	4,710.15	0.8	98.7	－
6月末	29,099	0.9	4,778.56	2.3	98.9	－
7月末	28,729	△0.3	4,752.72	1.7	99.0	－
8月末	28,271	△1.9	4,615.06	△1.2	98.5	－
9月末	27,638	△4.1	4,544.38	△2.7	98.6	－
10月末	28,073	△2.6	4,629.83	△0.9	98.6	－
11月末	28,007	△2.8	4,606.07	△1.4	98.3	－
12月末	29,100	0.9	4,791.22	2.6	99.4	－
2025年1月末	28,962	0.5	4,797.95	2.7	99.4	－
2月末	27,673	△4.0	4,616.34	△1.2	99.1	－
(期 末)						
2025年3月24日	28,223	△2.1	4,803.82	2.8	98.9	－

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は2.1%の下落

基準価額は、期首28,827円から期末28,223円に604円の値下がりとなりました。

- (下落) 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと
- (上昇) 決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下したこと
- (下落) 日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと
- (下落) 日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念が高まったこと
- (上昇) 米国のインフレ率鈍化、個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったこと
- (下落) 自民党総裁選で石破氏が勝利したことを受け企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったこと
- (下落) 米新政権の閣僚人事の発表を受けて米中対立激化への懸念が高まったこと
- (上昇) 日銀による政策金利の据え置きを受けた円安・米ドル高の進行や、最大手自動車メーカーのROE（株主資本利益率）目標の引き上げが好感されたこと
- (下落) 米政権の関税政策に対する警戒感や米経済指標が軟調だったことによる米景気後退懸念が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首99.4%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には98.9%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 個別銘柄の中長期での社会的価値創造の度合いと将来的に実現できる収益性の観点で個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

東京エレクトロン、日立製作所、デンソー、信越化学工業、東京海上ホールディングスなどを組み入れの上位としました。

②期中には、

東京エレクトロンなどの組入比率を引き下げ一方、ソニーグループなどの組入比率を引き上げました。

③期末は、

引き続き日立製作所、東京海上ホールディングスなどの組み入れを上位に維持したほか、ソニーグループ、第一生命ホールディングス、SOMPOホールディングスなどを組み入れ上位としました。

④銘柄数は、期首40銘柄、期末40銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、電気機器、保険業、化学などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、
 保険業、電気機器、化学、精密機器、医薬品などの組入比率が高めに、
 銀行業、食料品、その他製品、情報・通信業、不動産業などの組入比率が低めになっています。

<オーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価 構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	保険業	13.5	3.5	+10.0
2	電気機器	25.3	17.5	+7.8
3	化学	10.9	4.9	+6.0
4	精密機器	4.9	2.1	+2.8
5	医薬品	6.0	4.2	+1.8

<アンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価 構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	銀行業	0.0	9.7	-9.7
2	食料品	0.0	3.0	-3.0
3	その他製品	0.0	3.0	-3.0
4	情報・通信業	4.6	7.5	-2.9
5	不動産業	0.0	1.9	-1.9

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では4.9%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は-2.1%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+2.8%を4.9%下回りました。

【主な差異要因】

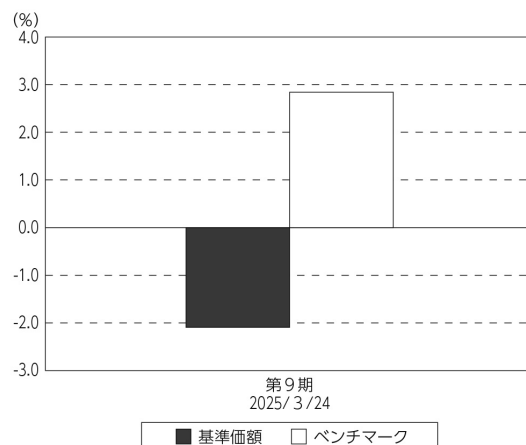
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた保険業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上回ったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていたSOMPOホールディングス、日立製作所、東京海上ホールディングスなどがベンチマークのパフォーマンスを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①保有していなかった銀行業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上回ったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた東京エレクトロン、デンソー、信越化学工業などがベンチマークのパフォーマンスを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

- (1) 当ファンドは、わが国の株式の中から、SDGs※¹やESG※²などに係る社会的課題の解決への取り組みに着目し、利益成長することが期待される企業の株式に投資し、中長期でのトータルリターン獲得を目指します。

※1 SDGsとは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。持続可能な開発目標とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

※2 ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

- (2) 当ファンドでは、本業で社会課題解決に取り組み利益を持続的に成長させる企業に投資する事で中長期の投資成果は得られる、という考えのもと株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGsやESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーション（企業価値評価）などの観点から評価を行ない組入れ銘柄を決定していきます。また、個別銘柄への中長期投資を前提としながらも、過度な株価上昇、下落に際しては、適切なリバランス（投資比率調整）を実施します。丹念な個別企業の調査・分析と適切なリバランスを継続することで、中長期的な超過収益獲得を目指してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024 年 3 月 26 日～2025 年 3 月 24 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.091 (0.091)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.091	
期中の平均基準価額は、28,434円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 *各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024 年 3 月 26 日～2025 年 3 月 24 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,155 (1,134)	千円 8,803,525 ()	千株 3,017	千円 13,317,497

*金額は受け渡し代金。
 *単位未満は切り捨て。
 *()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024 年 3 月 26 日～2025 年 3 月 24 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,121,022千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,698,080千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.61

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月26日～2025年3月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,803	百万円 556	% 6.3	百万円 13,317	百万円 536	% 4.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,633千円
うち利害関係人への支払額 (B)	795千円
(B) / (A)	6.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年3月24日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.3%)			
大和ハウス工業	173.2	82	414,838
化学 (10.9%)			
日産化学	33.9	44.3	203,159
信越化学工業	130.3	60.2	266,866
エア・ウォーター	235.8	145.5	288,308
日油	33.5	133.1	283,103
日東電工	28.5	83.8	243,732
ユニ・チャーム	61.7	64.4	75,412
医薬品 (6.0%)			
塩野義製薬	47.9	111.8	257,363
中外製薬	79.8	57.6	398,649
エーザイ	12.4	23.2	99,992
JCRファーマ	54.1	—	—
ガラス・土石製品 (2.0%)			
日本特殊陶業	86.1	52	245,492
金属製品 (—%)			
リンナイ	19.6	—	—
機械 (5.5%)			
ディスコ	9.2	5.3	175,218
小松製作所	158.2	64.6	295,674
ダイキン工業	3.9	12.5	211,312
電気機器 (25.3%)			
日立製作所	72.6	164.2	614,436
ダイヘン	—	22.8	157,776
富士通	—	141.4	432,542
ルネサスエレクトロニクス	165.8	—	—
ソニーグループ	49.6	215.6	811,518
ヒロセ電機	—	12.4	221,526
キーエンス	4.3	—	—
シスメックス	35.2	100.1	279,679
浜松トトニクス	15.7	—	—
村田製作所	156.6	125.8	310,788
東京エレクトロン	27.3	14.6	323,974

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (5.7%)			
デンソー	305.4	161.6	323,200
いすゞ自動車	273.1	64.1	130,379
トヨタ自動車	—	89	254,807
精密機器 (4.9%)			
島津製作所	77	58	225,272
HOYA	23.8	16.3	285,087
朝日インテック	30	40.9	96,769
陸運業 (1.4%)			
山九	58.4	28.1	176,720
情報・通信業 (4.6%)			
インターネットイニシアティブ	97.3	90	227,970
オービック	19.1	78.6	341,045
卸売業 (6.3%)			
丸紅	—	173.5	438,955
豊田通商	77.5	130.1	345,285
小売業 (3.0%)			
ニトリホールディングス	14	—	—
ファーストリテイリング	7.1	8.4	380,352
保険業 (13.5%)			
SOMPOホールディングス	63	111.7	514,825
第一生命ホールディングス	—	125.2	576,045
東京海上ホールディングス	175.5	100.2	596,089
その他金融業 (2.4%)			
芙蓉総合リース	37.3	25.5	303,195
サービス業 (5.2%)			
エムスリー	20.8	—	—
ユー・エス・エス	—	225	322,200
リクルートホールディングス	56.1	39.7	327,525
合 計	株 数 ・ 金 額	3,030	3,303
	銘柄数<比率>	40	40

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年3月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,477,088	98.9
コール・ローン等、その他	142,426	1.1
投資信託財産総額	12,619,514	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,619,514,000
コール・ローン等	136,354,128
株式(評価額)	12,477,088,450
未収配当金	6,069,600
未収利息	1,822
(B) 負債	900,000
未払解約金	900,000
(C) 純資産総額(A－B)	12,618,614,000
元本	4,471,092,957
次期繰越損益金	8,147,521,043
(D) 受益権総口数	4,471,092,957口
1万口当たり基準価額(C／D)	28,223円

(注) 期首元本額は6,113,126,753円、期中追加設定元本額は137,744,050円、期中一部解約元本額は1,779,777,846円、1口当たり純資産額は2,8223円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本株SDGsアクティブ・オープン（適格機関投資家専用）
 2,965,752,095円
 ・社会的価値創造企業オープン（非課税適格機関投資家専用）
 1,115,533,260円
 ・世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）
 389,807,602円

○損益の状況 (2024年3月26日～2025年3月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	312,234,817
受取配当金	312,005,658
受取利息	226,133
その他収益金	3,026
(B) 有価証券売買損益	△ 533,956,956
売買益	1,540,384,475
売買損	△ 2,074,341,431
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 221,722,139
(D) 前期繰越損益金	11,509,158,693
(E) 追加信託差損益金	236,855,950
(F) 解約差損益金	△ 3,376,771,461
(G) 計(C＋D＋E＋F)	8,147,521,043
次期繰越損益金(G)	8,147,521,043

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞